

平成22年度（平成21年度決算）事務事業評価シート

平成23年 5月20日 作成

担当課 学校給食センターグループ

事務事業名	学校給食センター費	施策コード	331311324			
施策の体系	大項目	未来を担う人材の育成	法的	法令	条例	その他
	中項目	学校教育の充実	根拠等	学校給食法、実施基準		
	小項目	学校教育	実施	直営	委託	その他
	財務名称		方法	直営		

事業概要
児童生徒への学校給食の実施

事業の目的	(1)対象（誰を、何を対象としているのか）	(3)手段（どのような手法、手順で行っているのか）
	小・中学校及び吉岡幼稚園の全児童生徒への学校給食の実施	臨時調理員による学校給食摂取基準による創意工夫された献立を学校給食衛生管理基準に基づいた調理による給食の実施
	(2)意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
	学校給食費の予算内での適切な栄養摂取による健康の保持・増進及び食に関する正しい理解をする。	

1 必要性	(1)町関与の根拠（町が行う必要がある事業か）		計	3	点
	法令等で実施が義務付けられている事業。	1点	追加事由	学校教育関係上必要である。	1点
	生活環境の確保等、町民生活に直結した事業で、当然の責務として町が行うべき事業。	1点		内部管理・運営等の事業。（点数対象外）	-
	社会的・経済的弱者の生活維持・安定のために不可欠な事業。	1点		（説明）関与の根拠に関し、内容を具体的に記入します。	
	町の特性や魅力を生かした取り組みなど、戦略的な事業。	1点		学校給食法が定められている。	
	民間等による実施が望まれるが、サービスの確保が困難なため、町が先導・補完する事業。	1点			
	(2)社会情勢や町民ニーズの変化等		計	2	点
	国の制度の見直しや社会環境の変化によって、サービス内容の拡充が求められている。	1点		法令等で実施内容や手法が定められて、町の創意工夫が入る余地はない。（点数対象外）	-
	対象者、利用者が増加するなど、町民ニーズが高まっている。	1点		（説明）妥当性に関し、内容を具体的に記入します。	
	事業の硬直化・固定化を避けるため、種々の改善を行い、事業の効果が顕著になってきている。	1点		昭和42年度より実施されている	
限られた財源の中にあっても、実施の緊急性、優先性は高い。	1点				
追加事由	全児童・生徒及び吉岡幼稚園で実施	1点			

2 有効性	(1)成果・協働に対する事業の有効性		計	3	点
	施策を達成するうえで、当該事業の貢献度は高い。	1点		（説明）有効性に関し、内容を具体的に記入します。	
	事業の継続により、成果目標（事業の意図）の向上が期待できる。	1点		児童生徒の健康が維持、増進されている	
	類似した事業との統合や連携を図る余地はない。	1点			
	町民参加と自治意識の向上が図られている。	1点			

3 達成度	(1)達成度の測定		計	1	点			
	区分	指標（算式）	単位	平成19年実績	平成20年実績	平成21年実績	平成21年当初計画	
	活動指標 具体的な活動の内容	指標	実施回数	回	205	204	204	204
		(算式)						
	成果指標 どれだけの成果が現れたか	指標	実施回数	回	205	204	204	204
		(算式)						
		活動の効果を明確かつ具体的に示すことができる。	1点		（説明）成果・効果や達成度に関し、内容を具体的に記入します。			
		意図した成果が得られている。（達成度概ね80%以上）	1点		各学校の必要な実施日数を全て実施している 各学校の運営上の問題にも対応している。			
		あまり成果が出ていない。（概ね60%未満）	-1点					

4 効果性	(1)事業費の推移				計	1	点		
	区 分	単位	平成19年決算額	平成20年決算額	平成21年決算額	平成21年事業費の内訳及び金額 (金額の上位2費用他)		単位コスト	一般財源額
	事業費	千円	16,957	17,506	16,390			低下している	1点
	国・道費	千円				区分(節)	金額	変わらない	0点
	地方債	千円				需用費	7,365	上昇している	-1点
	その他	千円	706	726	727	委託料	1,626	予算は減少している	
	一般財源	千円	16,251	16,780	15,663	賃金	6,117	説明	
	(2)手法の効率化				計	1	点	(説明)手法の効率化に関し、内容を具体的に記入します。	
	現在の手法は、コスト縮減や活動量の拡大に大きく寄与している。				1点	現行では調理部門の民間委託はコスト増となる			
	執行方法の工夫により、事業費を変えずに対象範囲を拡大する等、効率化の余地は全くない。				1点				
	外部委託や執行方法の工夫により、対象範囲を変えずに事業費を削減する余地は全くない。				1点				

項目別点数による評価	項目別点数による評価結果	項目別点数表		必要性+有効性										高 達成度+効果性 低		
	A	項目	点数	0	1	2	3	4	5	6	7	8~				
		1	必要性	5												
		2	有効性	3												
		3	達成度	1												
		4	効果性	2												

担当課評価	A	上記の結果を参考に、事業担当課として、他施策との関係等を含め総合的視点から評価します。 評価は、次のA~Dによります。
-------	---	--

一次評価(担当課評価)	A 現状にて事業を継続または拡充(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも高い)					
	現状のまま事業を継続	事業を拡充して継続				
	B 事業の進め方の改善により継続(必要性・有効性は高いが、達成度・効果性は低い)					
	事業の簡素化、効率化による改善	執行体制の見直し(外部委託等)による改善				
	事業手法の見直しによる改善	住民参加等の推進による改善				
	事業内容や契約方法等の見直しによる改善	その他効果的・効率的手法の検討による改善				
	C 事業規模・内容等の見直しの検討(達成度・効果性は高いが、必要性・有効性は低い)					
	制度・事業内容の全面的な見直しを検討	対象範囲の見直し、受益者負担の見直し・導入を検討				
	必要性等を再検証し事業規模、計画等を見直しを検討	他の事業、類似事業への統合・転換を検討				
	計画期間の延伸、事業費平準化等を検討	その他				
D 事業の抜本の見直しを検討(必要性・有効性及び達成度・効果性はいずれも低い)						
廃止	統合	縮小	凍結	新たな事業への転換		
事業廃止の可能性や廃止することによる影響 ⇨			廃止可能	条件が整えば廃止検討可能	廃止は困難	その他

説明	一次評価(担当課評価)の内容や考え方を具体的に記入します。	今後の改善策等を具体的に記入します。
	現在の施設における体制としては、運営費縮減も含めて対応が図られている。	新施設の建設で光熱水費や燃料費等の事業コストの削減が可能

二次評価	庁内委員会 評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小
	説明	現在新しい施設の建設を計画しており、完成後は光熱水費や燃料費などの事業コストの削減が期待できる。			

三次評価	三次評価 A	A 現状にて事業を継続または拡充	B 事業の進め方の改善・検討が必要	C 事業規模、内容の見直しが必要	
		D 事業の抜本の見直しの検討 ⇨	廃止	統合	縮小
	説明				